

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県国際交流センター		設立年月日	平成元年6月27日			
所在地	福岡市中央区天神一丁目1番1号						
出資総額	976,181千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	563,383千円		(財)ユニバーシアード福岡大会組織委員会	262,507千円	26.9%		
県出資割合	57.7%		福岡県市町村災害共済基金組合	100,000千円	10.2%		
設立目的等	福岡県のもつ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
国際連携推進事業	タイ・バンコク都との青少年交流をはじめアジア友好提携地域との交流や県民による国際交流活動への支援を展開する。						
高度人材活用事業	留学生支援や海外福岡県人会担い手育成事業など海外県人会の人材育成交流を図る事業を実施する。						
多文化交流促進事業	福岡県外国人相談センターの運営による多言語による外国人相談事業や地域日本語教室支援事業、青少年国際理解教室の実施など、在住外国人の支援や国際理解の促進を図る事業を実施する。						
国際情報拠点整備事業	広報誌、情報誌の発行、留学説明会の開催などの広報・情報提供や、海外県人会の支援など移住地ネットワークの強化を図る事業を実施する。						
収益事業	パスポート申請用の写真撮影販売業務を行い、自主財源の確保による運営基盤の拡充を図る。						
事業実績に関する情報	単位	H27	H28	H29	H30	R1	備考
賛助会員数(日本人)	名	54	56	45	63	84	
賛助会員数(外国人)	名	10	4	2	1	4	
賛助会員数(団体)	団体	18	19	14	23	17	
青少年国際理解教室	回	118	154	152	134	140	
福岡アジア留学生里親奨学金	名	46	41	41	41	34	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 藤永 憲一		区分	-		非常勤	
常勤役員名	専務理事 福島 明彦		区分	県OB		常勤	
		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	26名	27名	29名	23名	24名
	合計	24名	30名	31名	33名	27名	28名
増減の主な理由							
H28年度は、臨時職員の欠員解消に加え、留学生サポート業務の増のため、臨時職員6名増。 H29年度は、産休代替職員を年度初めに採用したため、一時的に1名増。 H30年度は、育休代替職員を採用したため、臨職2名増。 H31年度は、業務体制の変更による嘱託3名増、臨職9名減。 R2年度は、福岡県外国人相談センター設置に伴い嘱託職員1名増。							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1
	県派遣	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出		H27	H28	H29	H30	R1	備考
	出資金	△ 400,000千円	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	187,356千円	196,956千円	196,550千円	213,535千円	238,075千円	
	委託料	1,404千円	2,430千円	2,440千円	2,440千円	26,634千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
刻々と変化する国際社会の動きや経済、社会情勢の変化に的確に対応しながら、新たな課題も踏まえ、県民への多文化交流や国際理解の促進のため、県内の交流団体等と協力しながら、効率的、効果的な事業展開を図る。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	1,075,935	1,090,127	1,091,443	1,095,961	1,104,932	
うち金銭債権	千円	6,818	7,596	11,391	14,567	9,411	
うち特定資産	千円	561,055	561,055	561,055	561,055	561,055	
負債合計	千円	13,388	18,769	23,493	20,915	27,438	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,062,547	1,071,358	1,067,950	1,075,046	1,077,494	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	307,357	325,914	315,174	339,716	375,343	
うち県財政支出額 B	千円	188,760	199,386	198,990	215,975	264,710	
内訳:補助負担金	千円	187,356	196,956	196,550	213,535	238,075	
内訳:委託料	千円	1,404	2,430	2,440	2,440	26,634	
うち最も多額な項目	項目名	千円	千円	千円	千円	千円	
	受取福岡市負担金	40,779	39,272	38,431	37,812	37,363	
経常費用 C	千円	304,886	316,992	318,582	332,455	373,865	
うち人件費総額 D	千円	105,230	114,571	116,465	122,676	124,206	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,471	8,922	△ 3,408	7,261	1,478	
経常外損益 G	千円	△ 5	△ 111	-	△ 166	△ 18	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,466	8,811	△ 3,408	7,096	1,460	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 400,000	-	-	-	989	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	△ 211,240	199,386	198,990	215,975	264,710	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	98.8	98.3	97.8	98.1	97.5	
県財政支出率 (=B/A)	%	61.4	61.2	63.1	63.6	70.5	
人件費率 (=D/A)	%	34.2	35.2	37.0	36.1	33.1	
収益事業比率	%	9.7	8.4	8.4	8.8	6.8	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
賛助会員会費収入	千円	319	329	259	353	288	
収益事業特別会計から一般会計への繰入額	千円	18240	15805	15,122	17,406	12,086	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R1年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	62.0歳	常勤役員平均年収	7,287千円	常勤職員平均年齢	47.4歳	常勤職員平均年収	8,465千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<p>経常収益や経常費用は、第10回海外福岡県人会世界大会を開催したことにより増加。          新型コロナウイルス感染拡大によりパスポート発給件数が減少し、収益事業である写真撮影販売収益が減少。</p>							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本財産は国債で運用しており、安定した収益を確保した。また、効率的な財団運営を心掛け、業務の効率化や経費の削減に取り組んだ。</li> <li>令和元年7月に「福岡県外国人相談センター」を設置し、多言語で電話、メール、対面により相談を受け付ける体制を整備したことで、在住外国人の様々な相談に対応できた。</li> <li>令和2年2月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、予定していた各種事業・イベントが中止や延期となるなど、経営状況に関する各数値や指標が悪化する要因となった。</li> </ul>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>賛助会員数について、カフェ会員が前年度から増加しているが、団体会員の減少などにより会費収入は前年度から減少しているため、更なる会員獲得の取組が求められる。</li> <li>こくさいひろばの利用者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、前年度から減少し、中期経営計画における改善目標を下回っている。今後も、利用者のニーズを把握したうえで、センター事業全体としての利用者の更なる増加に向けた取組が求められる。</li> <li>事業実施の収益源となっている、写真撮影販売収入が、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるパスポート取得者の減少により減少しており、当面この状況は続くと考えられる。事業実施規模の見直しを含め、収支のバランスを確保することが求められる。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>福岡県外国人相談センターを設置し、在住外国人の支援を強化するなど一定の成果を上げている。その一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたイベントの中止や延期などにより、こくさいひろばの利用者数など中期経営計画における目標を達成できていない指標も多い。新型コロナウイルスの影響は今後も続くが、オンラインの活用など、コロナ禍においても新たな取組を積極的に実施し、中期経営計画の目標達成に向けて努力することが必要である。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績					改善目標区分の達成に向けた2019年度(R1)の取組状況	
				2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)		2021 (R3)
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性 等)	①交流室の利用拡大やこくさいひろばでの交流機会の拡充により利用者数の増加を図る。	こくさいひろば利用者数	人		70,600				90,000	・こくさいひろば利用者数 人々が集う国際交流の場として開放し、企画展、イベント、講座、留学生の就職相談、日本語教室等を開催した。新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止などもあり、利用者数が減少した。 (日本語教室参加者6,894人) ・NPO等との連携事業数 共催、後援など様々な形でNPO等との連携を図った。日本語教室の中止なども影響し、減少した(連携団体数:66団体、総事業数:483事業) ・日本語教室支援箇所数 日本語教育の専門家を招きボランティアのスキルアップや他教室の取り組みを紹介する会を県内3ヶ所、計7回実施。ボランティアスキルアップやネットワークの強化に努めた。 ・外国人相談会数 月1回の弁護士による人権相談や、外国人相談センターの出張相談会を各市町で実施した。また、留学生サポートセンターによる就職活動支援セミナー、加盟大学との共同セミナーや新入生ガイダンスを積極的に開催した。 ・青少年国際理解教室参加者数 青少年国際理解教室の参加者数は、学校教育における多文化共生への取組が拡大したが新型コロナウイルス感染症の影響により講師派遣、講師紹介事業ともに減少した。 ・賛助会員数 当センター主催のイベント等でPRしたことにより個人会員が増加した。また、既存会員や更新がなされなかった会員へ手紙や電話で更新・再加入の働きかけを行っている。
				65,731	65,544	67,133	64,890			
	②NPO等の活動支援事業の実施により国際交流関係団体との連携強化を図る。	NPO等との連携事業数	件		540				550	
				538	547	547	483			
	③相談会を拡充し、外国人のニーズに広く対応する。	外国人相談会数	件		100				100	
				128	137	154	170			
	④国際理解を進めるとともに、福岡在住留学生を支援する。	青少年国際理解教室参加者数	人		10,900				13,000	
				10,661	9,979	12,709	11,807			
	⑤センター事業のPRの強化。	賛助会員数(個人)	人		605				1,000	
				525 (H27)	703 (H28)	892 (H29)	781 (H30)			
	賛助会員数(団体)	団体		70				75		
			60	47	64	88				
				21				30		
				19	14	23	17			
財務会計  (経済性 効率性等)	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%		97.5				97.5	・事業費、事務費の節減に努め、事業の効果的な執行を図るなど、経費節減に努めた。 ・県からの負担金により海外福岡県人会世界大会を開催したことから、県財政支出率が悪化した。 ・令和2年2月からの新型コロナウイルス感染拡大の影響で、写真撮影販売収益が減少し、県財政支出率が増加した。
				98.3	97.8	98.1	97.5			
	②経費を節減し県の財政支出率減少を図る。	県財政支出率	%		53.5				53.5	
③自主財源の安定を図る。	収益事業から公益目的事業への繰入額	千円		18,200				19,700		
			15,805	15,122	17,406	12,086				
内部管理 (健全性等)	①簡素で効率的な組織運営に取り組む。	人事評価制度の導入	-	検討				実施	・人事評価制度は、平成29年度に試行を行い平成30年度から本格実施した。	
			-	試行	実施	実施				
達成状況(まとめ)										
<p>・こくさいひろばを人々が集う国際交流の場として開放し、企画展、イベント、講座、留学生の就職相談、日本語教室等を開催しているが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、こくさいひろば利用者数は前年度を下回る事となった。引き続き、新型コロナウイルスの感染防止に努めながら、センターの様々な事業やホームページ等の広報媒体を活用して、より積極的な広報活動を行う。</p> <p>・留学生の日本企業への就職支援のため、加盟大学との共同セミナーや新入生ガイダンスを積極的に開催した。また、増加している在住外国人への支援策として、福岡県外国人相談センターを設置し、各種相談に多言語で対応した。</p> <p>・世界のことを知り、考えるきっかけとなる青少年国際理解教室の参加者数は、学校教育における多文化共生への取組が拡大し、増加傾向であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、前年度の数値を下回った。</p> <p>・センターの賛助会員数は、カフェ会員を当センター主催のイベント等でPRしたことにより、個人会員について増加した。引き続き、積極的に更新や再加入の働きかけを行う。</p> <p>・新型コロナウイルスの感染防止に努め、コロナ下の新しい生活様式に対応したイベント、セミナー、こくさいひろば運営のため、オンラインでの各事業実施などに取り組む。</p>										

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H27	H28	H29	H30	R1	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	307,357	325,914	315,174	339,716	375,343
	うち県財政支出額 B	千円	188,760	199,386	198,990	215,975	264,710
	内訳:補助負担金	千円	187,356	196,956	196,550	213,535	238,075
	内訳:委託料	千円	1,404	2,430	2,440	2,440	26,634
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	40,779	39,272	38,431	37,812	37,363
	経常費用 C	千円	304,886	316,992	318,582	332,455	373,865
	うち人件費総額 D	千円	105,230	114,571	116,465	122,676	124,206
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	2,471	8,922	△ 3408	7,261	1,478
	経常外損益 G	千円	△ 5	△ 111	-	△ 166	△ 18
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	2,466	8,811	△ 3408	7,096	1,460
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 400,000	-	-	-	989	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	△ 211,240	199,386	198,990	215,975	264,710	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	260,691	275,651	274,197	295,432	335,464
	うち県財政支出額 B①	千円	188,760	199,386	198,990	215,975	264,710
	内訳:補助負担金	千円	187,356	196,956	196,550	213,535	238,075
	内訳:委託料	千円	1,404	2,430	2,440	2,440	26,634
	うち最も多額な項目	項目名	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金	受取福岡市負担金
		千円	40,779	39,272	38,431	37,812	37,363
	経常費用 C①	千円	286,271	293,424	303,368	315,199	355,835
	うち人件費総額 D①	千円	92,859	104,548	106,545	112,626	114,060
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 25,580	△ 17,773	△ 29,171	△ 19,767	△ 20,371
	経常外損益 G①	千円	△ 5	-	-	-	△ 18
	他会計振替額 H①	千円	25,585	17,773	25,763	19,767	20,389
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	-	-	△ 3,408	-	-	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	989	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	188,760	199,386	198,990	215,975	264,710	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	29,776	27,451	26,558	29,941	25,467
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売	写真撮影販売
		千円	29,742	27,421	26,527	29,909	25,432
	経常費用 C②	千円	11,537	11,535	11,436	12,369	13,381
	うち人件費総額 D②	千円	8,205	8,319	8,148	8,265	8,406
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	18,240	15,916	15,122	17,572	12,086
	経常外損益 G②	千円	△ 0	△ 111	-	△ 166	-
	他会計振替額 H②	千円	△ 18,240	△ 15,805	△ 15,122	△ 17,406	△ 12,086
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	-	-	-	-	-	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	16,890	22,812	14,419	14,343	14,412
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息	特定資産受取利息
		千円	14,694	11,259	11,259	11,259	11,259
	経常費用 C③	千円	7,079	12,033	3,778	4,886	4,649
	うち人件費総額 D③	千円	4,165	1,703	1,772	1,784	1,741
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	9,811	10,779	10,640	9,456	9,763
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 7,345	△ 1,968	△ 10,640	△ 2,360	△ 8,303
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	2,466	8,811	-	7,096	1,460	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 400,000	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	△ 400,000	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。